

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、飲食店の屋内営業や屋内娯楽施設の再開を含む夏の緩和計画を発表

連邦政府は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の規制緩和として、レストランやカフェなど飲食店の屋内営業や屋内娯楽施設の再開を含む、「夏の緩和計画」を発表した。6月9日から開始される第1段階では、一定の条件の下で飲食店の屋内営業が可能となるほか、映画館やジムなどの屋内施設も再開可能となる。また、テレワークは引き続き義務付けられるが、週に1回の通勤が可能となる。第2段階となる7月1日からは、買い物に関する規制が撤廃されるとともに、テレワークは義務ではなく推奨となる。第3段階の7月30日以降は、3,000~5,000人規模の屋内外の大規模イベントの開催が可能となる。(2021年5月11日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021年5月14日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/82427064083eaa2b.html>

(2) フランダース地域政府、企業向け支援を6月まで延長

フランダース地域政府は、連邦政府が実施する新型コロナウイルス対策措置の影響を受けた企業向け支援を5~6月も継続すると発表した。2021年5月および6月について、売り上げが2019年同月比でそれぞれ60%以上減少した企業に、各月について2019年同月の売り上げの10%が支給される。5月から屋外の営業を再開したレストランなども対象となるが、従業員数によって支給金額の上限などが変わるため、詳細は当局に確認する必要がある。(2021年5月11日)

(3) ブリュッセル、2022年から「ユーロ IV/4」ディーゼル車の低排出ゾーンへの乗り入れ禁止

ブリュッセル首都圏政府は、2022年1月1日から、EUの自動車排出ガス規制「ユーロ IV/4」(2005年適用開始。なお、2009年からは「ユーロ V/5」が適用開始)には適合していたディーゼル車(乗用車、バン、バス、トラック)のブリュッセル首都圏の低排出ゾーン(LEZ)への乗り入れを禁止すると発表した。2022年1~3月は移行期間とするが、その後、4月からは、対象車両でLEZに入った場合、運転手には350ユーロの罰金が科せられ

る。ブリュッセル首都圏は大部分がLEZとなっている。2025年には「ユーロV/5」に適合しているディーゼル車の乗り入れも禁止となる予定だ。(2021年5月17日)

(4) 連邦政府、社用車の税控除制度の変更について合意

連邦政府は2023年7月1日以降に購入される社用車の税控除制度について合意した。化石燃料車については、2023年7月1日以前に購入される車両には現行の控除制度が適用されるが、2023年7月から2025年末までに購入される乗用車の場合、控除率は2025年は最大75%とし、その後毎年25%ずつ引き下げ、2028年には控除なしとなる。一方、2026年以降に購入されるゼロ排出車は100%控除するが、その後控除率を徐々に引き下げ、2031年以降は67.5%とする。また、電気自動車などの充電設備を設置する個人および企業に対して、設置にかかる費用の税控除などの優遇策も実施し、環境に配慮した車への乗り換えを進める。(2021年5月18日)

(5) 連邦政府、経済と社会を支えるための一連の支援措置の適用期間を延長

連邦政府は、全業種に対する一時帰休の適用、在宅勤務手当の増額や手洗い用ジェルとマスクに対する軽減税率(6%)の適用など、一連の新型コロナウイルス感染症の経済支援策の適用期間を9月末まで延長することを閣議決定した。これらの支援策は2020年11月から実施され、2021年2月に6月末までの延長を決定していた。また、10月1日以降については今後検討・発表される。(2021年5月18日)

(6) 連邦政府、「サイバーセキュリティ戦略2.0」を発表

連邦政府は、国家横断的なサイバーセキュリティ戦略を発表し、①デジタル環境を強化し、信頼を向上させる、②コンピューターと通信ネットワーク利用者の能力向上、③死活的利益を有する組織をサイバー攻撃の脅威から防衛する、④サイバー攻撃に対応する、⑤産学官の連携を進める、⑥国際的な取り組みに参加する、の6点を目標に掲げた。戦略によって、2025年までに、ベルギーを欧州でもサイバーセキュリティ分野でより強力な国にすることを目指す。ベルギーでは5月4日、政府機関や大学、警察などのサイトのプロバイダーであるベルネットが大規模なサイバー攻撃を受けた。(2021年5月20日)

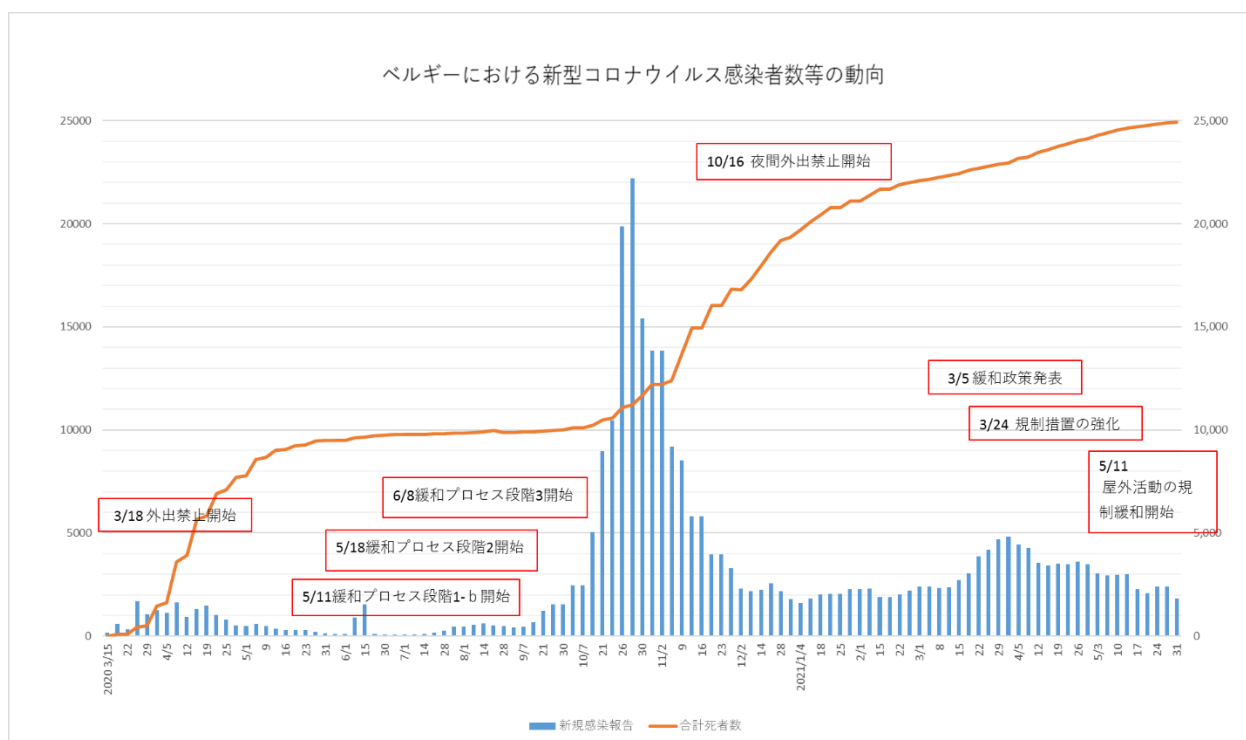
(7) 連邦政府、個人、企業向けのエネルギー料金の支払い条件緩和で合意

連邦政府のバン・デ・ストラテン・エネルギー相は、新型コロナ危機の影響を受けた企業や個人のエネルギー料金の支払い条件緩和について、エネルギー供給事業者と合意し

たと発表した。一時帰休となり、過去1年間で収入が30%以上減少した人などが対象となり、支払い期限の延長や、毎月定額の前払い金の金額を下げ、年末にまとめて払うように支払い方法の変更ができる。また、こうした措置を2022年まで延長すべきか、年末に今回の合意を見直すとしている。(2021年5月29日)

(8) 新型コロナウイルス、ベルギーでの感染拡大が縮小

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日あたり平均感染者数は、2021年5月1日時点では3,212人(前週比11.0%増)、5月31日には1,834人(前週比24%減)となった。また、5月30日時点の新型コロナ患者の集中治療室の使用数は443床となり、政府が設定した6月9日以降の緩和政策の実施に向けた目標値である500床を下回った。ワクチンについては、2021年5月末日時点で、人口の約39.8%が1回目の接種を受け、18.0%が2回目の接種を完了した。連邦政府は、ワクチン接種対象者に16-17歳も含めると決定した。



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、4月の休職中の失業者数は前年同月比11.7%減

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年4月の求職中の失業者数が17万8,230人（一時帰休の対象者は含まず）となり、前年同月比11.7%減だったと発表した。州間で失業者数に大きな差があるものの、全ての州で失業者数が前年同月比で減少し、特にリンブルク州では15.1%減だった。フランダース地域全体の4月の失業率は5.7%だった。（2021年5月）

(2) ブリュッセル首都圏地域、4月の求職者数は前年同月比2.3%増

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年4月の求職者数は8万9,319人となり、前年同月比2,048人増（2.3%増）だったと発表した。ホテル、レストランなどの外食産業では、5月8日に屋外での営業解禁を受けて、求人状況は若干改善した。一方で、若年層の求職者数は前年同月比6.4%増と、引き続き新型コロナウイルスの影響が大きく出ている。（2021年5月4日）

(3) 2021年第1四半期のGDP成長率は前期比1.0%、前年同期比ではマイナス0.6%

ベルギー国立銀行（NBB）は、ベルギーの2021年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率を前期比で1.0%（季節調整済み）、前年同期比ではマイナス0.6%と発表した。GDP成長率は、2020年の第3四半期に大幅な回復を記録したものの、第4四半期にマイナスに転じていた。今期はプラス成長となったが、新型コロナウイルスの影響が既に出ていた2020年第1四半期と比べるとマイナス成長となり、依然として新型コロナ危機前の水準には回復していない。（2021年5月31日）

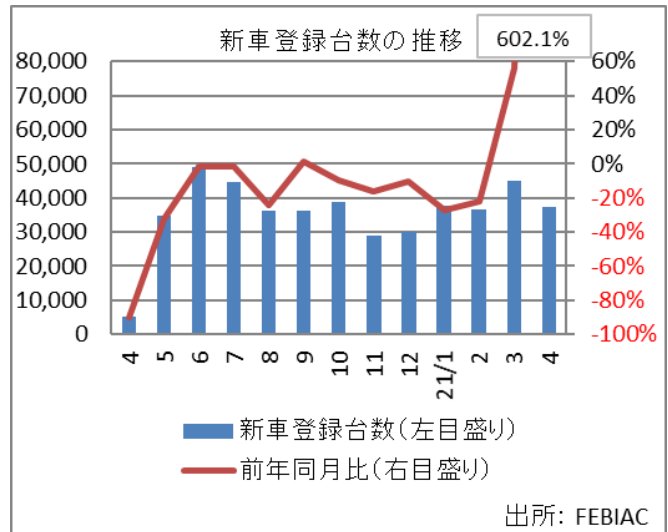
★詳細はジェットロビジネス短信（2021年6月7日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/06/2bc60bcb7d796cf2.html>

<月例経済指標>

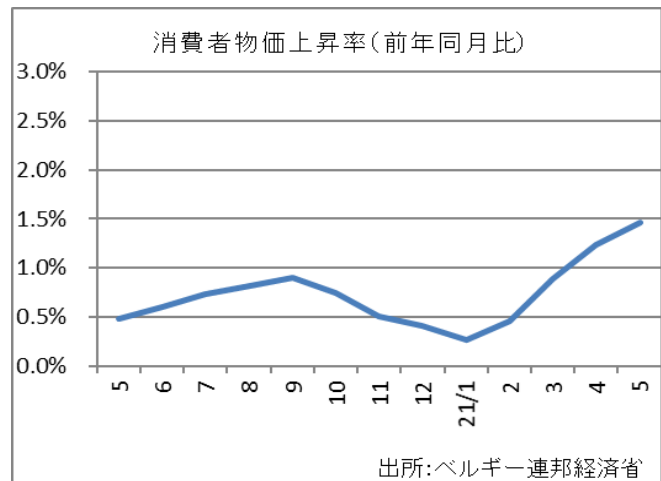
4月の新車登録台数：前年同月比 602%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、4月の乗用車の新車登録台数は3万7,192台（前年同月比 602.3%増）だったと発表した。新型コロナ危機により販売店などに閉鎖義務が課され、登録台数がゼロに近かった前年同月比では大幅に増加したものの、2019年同月比では30.5%減だった。ブランド別では、BMWのシェアが10.9%と最も大きく、フォルクスワーゲン（9.0%）とプジョー（8.6%）が続いた。（2021年5月3日）



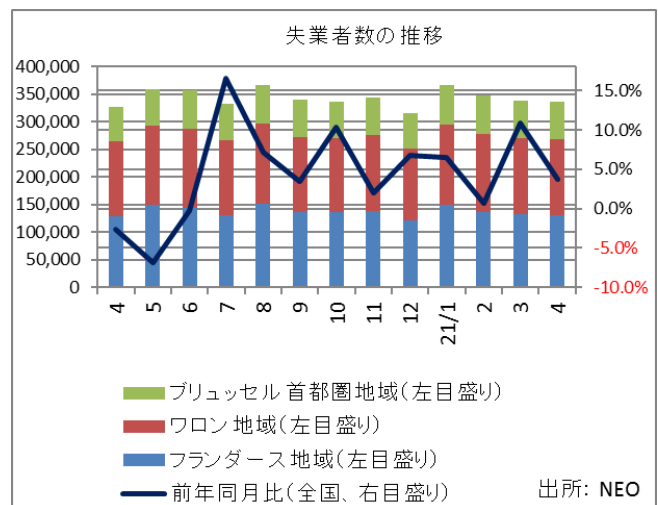
5月のインフレ率：前年同月比 1.46%上昇

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で1.46%上昇した。車両購入費、燃料、賃貸料、外食費、アルコール飲料、通信費、車両保険が値上がり要因となった。他方、野菜、肉類、パンと穀物が押し下げ要因となった。（2021年5月28日）



4月の失業手当受給者数：前年同月比 3.6%増

国立雇用局（NEO）は、4月の失業手当受給者数が33万7,113人（前年同月比 3.6%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万1,323人（同 2.0%増）、ワロン地域が13万7,686人（同 2.7%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万8,104人（同 9.2%増）だった。（2021年5月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 2020年の国内港の売上高額は新型コロナ危機の影響を受け10.5%減

ベルギー国立銀行は、新型コロナウイルス関連の規制措置の国内港の貿易への影響を調査した報告書を発表した。報告書によると、2020年の国内港の売上高は前年比10.5%減だった。EU域外国との海上輸送による輸出量と輸入量はそれぞれ5.0%減、4.0%減だったが、新型コロナ危機の規模を踏まえると、落ち込みは限定的だったと分析した。(2021年5月6日)

(2) テレネット、フランダース地域の教育機関にICTパッケージを提供

通信のテレネットと教育機関向けのICTサービスを提供するYESは共同で、フランダース地域の初等～高等教育機関に対して、インターネット回線だけでなく、ワイヤレスネットワーク、ノートパソコン、ソフトウェア、セキュリティシステムと技術サポートなども含めた包括的なサービスを提供していくと発表した。また、非営利団体「Enterprises for a Warm Belgium」の協力を得て、社会的弱者の世帯に対して中古品のノートパソコンを提供する。フランダース地域政府は先日、教育のデジタル化の推進を目指し、今後2年間で3億7,500万ユーロを投資すると発表している。(2021年5月12日)

(3) ユミコア、電気自動車向けのコバルトの追跡実験を実施

素材のユミコアは、資源開発大手の洛陽栾川モリブデン業集団(China Molybdenum: CMOC)、ユーラシアン・リソーシズ・グループ(ERG)やグレンコアとともに、コンゴ民主共和国で採掘された電気自動車向けのコバルトをブロックチェーン技術で追跡する「ReISource」のパイロット試験を実施していると発表した。試験は2021年末まで行われ、2022年には本格運用を開始する予定。ユミコアを始め実験に参加する企業は、持続可能なバッテリー・バリューチェーンの構築を目指して立ち上げられたグローバル・バッテリー・アライアンスに参画しており、今回の実験もより広範なバッテリー・サプライチェーンの持続可能性の向上につながると期待している。(2021年5月20日)

4. EUの動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、ワクチン接種者などの入域制限の緩和措置を提案 (2021年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/847900ad6d1a8004>

(2) 欧州委、EU域外国の補助金に対する規則を提案 (2021年5月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/18d74171aa3d5024>

(3) EU理事会、入域制限解除国リストを改定、イスラエルを追加 (2021年5月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fbe09545a2497638>

(4) 欧州委、産業界の復興と自律性強化を目指す産業戦略の更新版発表 (2021年5月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/956c0a8d5231e24c>

(5) 3月のEUとユーロ圏の失業率、ともに前月から0.1ポイント改善 (2021年5月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d3dd12f825d16af7>

(6) EU、新規食品として昆虫を初承認 (2021年5月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c731a7c4dd1c50e1>

(7) 欧州製薬業界、米国のワクチン知財保護放棄への支持発表に反発 (2021年5月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/05a260d59c864e14>

(8) 欧州委、新型コロナ治療薬の開発から共同調達に向けた包括的な戦略を発表 (2021年5月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6e7eb803f29a4fc3>

(9) 英下院委員会、EU向け魚介類・肉類の輸出に関する提言公表 (2021年5月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7fdcafe2d3c7d8d3>

(10) 欧州産業連盟、欧州委の新産業戦略と外国補助金に対する規制案を歓迎 (2021 年 5 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9625ce6877e109ee>

(11) 欧州鉄鋼連盟、鉄鋼需要の回復を予測、今後の国際競争環境には懸念 (2021 年 5 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fec00c1a30330118>

(12) 欧州委の新産業戦略の更新版に欧州産業界が要望提示 (2021 年 5 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fc3e551d284fbed5>

(13) 欧州委、2021 年の EU とユーロ圏の GDP 成長率予測をともに上方修正 (2021 年 5 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4f9663962e0ef922>

(14) 鉄鋼・アルミに関する米 EU 協議が始動、EU は報復関税措置を一部停止 (2021 年 5 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/baa119b2c996ac60.html>

(15) EU 理事会、域外国からの入域制限を緩和する勧告採択 (2021 年 5 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c556b7d84d2f807a>

(16) 欧州委、法人税制の共通化に向け新たな方向性示す (2021 年 5 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3e6634141d092c2>

(17) EU、新型コロナワクチン接種証明書導入に合意、7 月に運用開始 (2021 年 5 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8389942f7125d2e7>

(18) EU 首脳会議特別会合、気候変動問題では踏み込んだ言及なし (2021 年 5 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fa795c7d09dcb859>

(19) スイス連邦政府、EU との制度的条約交渉を中止 (2021 年 5 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/8dd0252c72a10689.html>

(20) ドイツ政府主導の鉄道サミット開催、環境に優しい鉄道の整備拡充へ合意 (2021 年 5 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/65591ac4f9439400.html>

(21) 日 EU 首脳会談、気候中立へグリーン・アライアンス発足で合意 (2021 年 5 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e55bdcdc7e99d459>

(22) 世界の政治・経済日程 (2021 年 6~8 月) (欧州) (2021 年 5 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/05/792cbb43ec222b07.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

※EU・英国の移行期間終了後の動向や日本企業への影響などブレグジット関連の最新情報

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

<調査レポートのご案内>

(1)地域分析レポート「欧州グリーン・ディールと EU の鉄道政策、その現状と課題は」(2021 年 5 月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/83a7c0f5e71c48e9.html>

(2)調査レポート「EU の新通商戦略および最近の FTA 動向」(2021 年 3 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/1d247c10c8e89568.html>

(3)調査レポート「新型コロナ危機からの復興・成長戦略としての『欧州グリーン・ディール』の最新動向」(2021 年 3 月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/331e9d95b330cf03.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問い合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)